

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月30日

【事業年度】 第36期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社創健社

【英訳名】 Sokensha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 靖

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理部長 本 田 次 男

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理部長 本 田 次 男

【縦覧に供する場所】 株式会社創健社横浜支店  
(横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号SKビル)

株式会社創健社大阪支店  
(兵庫県伊丹市森本5丁目34番地)

株式会社創健社名古屋支店  
(名古屋市西区中小田井3丁目315番地)

日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (千円)	9,791,306	10,640,999	10,110,847	10,041,595	10,202,122
経常損益 (千円)	118,240	99,216	121,262	116,797	98,161
当期純損益 (千円)	148,314	78,536	343,183	60,287	57,829
純資産額 (千円)	2,477,224	2,587,698	2,251,876	2,289,603	2,352,029
総資産額 (千円)	5,029,010	5,554,962	5,632,241	5,628,680	5,388,858
1株当たり純資産額 (円)	351.13	366.79	319.21	324.55	332.77
1株当たり当期純損益 (円)	21.02	11.13	48.66	8.55	7.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.3	46.6	40.0	40.7	43.7
自己資本利益率 (%)		3.1	14.2	2.7	2.5
株価収益率 (倍)		21.4		24.7	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		323,094	52,626	147,658	233,073
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		7,441	281,001	73,720	113,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		4,857	268,232	95,824	111,899
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	890,193	1,209,160	1,156,944	1,142,458	1,143,951
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	[ ]	147〔57〕	107〔69〕	112〔64〕	121〔74〕

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。  
 2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 第33期より従業員数は就業人員数を表示しております。  
 4 第34期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 5 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況(連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	9,715,572	10,361,931	9,788,791	9,604,641	9,768,197
経常損益 (千円)	135,810	51,785	105,223	90,716	57,055
当期純損益 (千円)	165,524	49,971	337,820	60,432	45,198
資本金 (千円)	920,465	920,465	920,465	920,465	920,465
発行済株式総数 (株)	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000
純資産額 (千円)	2,494,581	2,544,553	2,215,358	2,256,097	2,308,930
総資産額 (千円)	5,009,240	5,385,399	5,367,156	5,343,440	5,159,209
1株当たり純資産額 (円)	353.59	360.67	314.01	319.81	327.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	4.00 ( )
1株当たり当期純損益 (円)	23.46	7.08	47.88	8.57	6.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	47.2	41.3	42.2	44.8
自己資本利益率 (%)		2.0	14.2	2.7	2.0
株価収益率 (倍)		33.62		24.6	31.7
配当性向 (%)					62.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	157 〔45〕	141 〔46〕	102 〔55〕	105 〔50〕	112 〔57〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第33期より従業員数は就業人員数を表示しております。  
4 第34期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
5 第35期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。  
6 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同会計基準及び適用指針の適用が当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、昭和25年6月14日太陽商興株式会社として設立、昭和55年6月30日商号を株式会社創健社に変更、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額50円)は、昭和55年12月21日を合併期日として、株式会社創健社(実質上の存続会社、昭和43年2月5日設立、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額500円)を合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社創健社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社創健社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社創健社でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和55年12月21日より始まる事業年度を第14期といたしました。

年月	事項
昭和43年2月	無添加の健康自然食品の開発及び卸売を目的として株式会社創健社を設立
昭和47年12月	べに花油100%の食用植物油・商品名「べに花一番」を販売開始
昭和51年1月	(株)ジック創健及び(株)沖縄創健社を吸収合併
昭和51年10月	大阪営業所を大阪府豊中市小曾根から豊中市浜に新築移転
昭和52年2月	札幌市東区に札幌営業所を開設
昭和52年8月	「べに花マヨネーズ」を販売開始
昭和54年11月	「べに花ハイプラスマーガリン」を販売開始
昭和55年12月	株式の額面金額を変更するため、株式会社創健社に被吸収合併
昭和57年11月	名古屋営業所を西春日井郡から名古屋市西区に新築移転
昭和58年7月	福岡営業所を福岡市博多区春町から博多区板付に新築移転
平成元年6月	大阪支店を大阪府豊中市浜から兵庫県伊丹市に新築移転
平成3年4月	沖縄県那覇市の沖縄出張所を営業所に昇格
平成4年10月	札幌営業所を札幌市東区から札幌市白石区に新築移転
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	横浜市都筑区に横浜支店を開設、新規開拓地域として仙台市泉区に東北営業所を開設、広島市中区に広島営業所を開設
平成8年10月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン京急」を開設

年月	事項
平成8年11月	(株)風と光のファクトリーを開発・製造会社として設立(当社100%出資、資本金3,000万円現・連結子会社)
平成9年4月	高橋製麺株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成9年6月	営業力の強化と物流コストの削減を図るため、横浜支店と商品センターを横浜市都筑区から鶴見区の横浜港流通センターに移転
平成10年11月	東京都小金井市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を開設
平成11年4月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン港南台」を開設
平成12年4月	東京都江戸川区にアレルギー専門店「ハッピーフレンズ葛西」を開設
平成12年9月	神奈川県小田原市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を開設
平成12年10月	(株)風と光のファクトリー10百万円増資(当社出資比率75%、資本金4,000万円)
平成12年12月	高橋製麺(株)20百万円増資(当社出資比率74.68%、資本金4,292万円)
平成13年3月	事務効率化を図るため、横浜支店営業部を横浜市鶴見区から神奈川区の本社隣のS Kビルに移転
平成13年4月	(株)風と光のファクトリー埼玉工場が有機JAS認定工場
平成13年10月	群馬県群馬郡に品質管理センターを設立し、食品分析受託業務を開始
平成13年11月	東京都小金井市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を閉鎖
平成13年11月	神奈川県小田原市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を閉鎖
平成14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得
平成14年9月	横浜市神奈川区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン本店」を開設
平成14年10月	神奈川県横須賀市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン横須賀中央」を開設

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び子会社である株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（子会社）

株式会社風と光のファクトリー

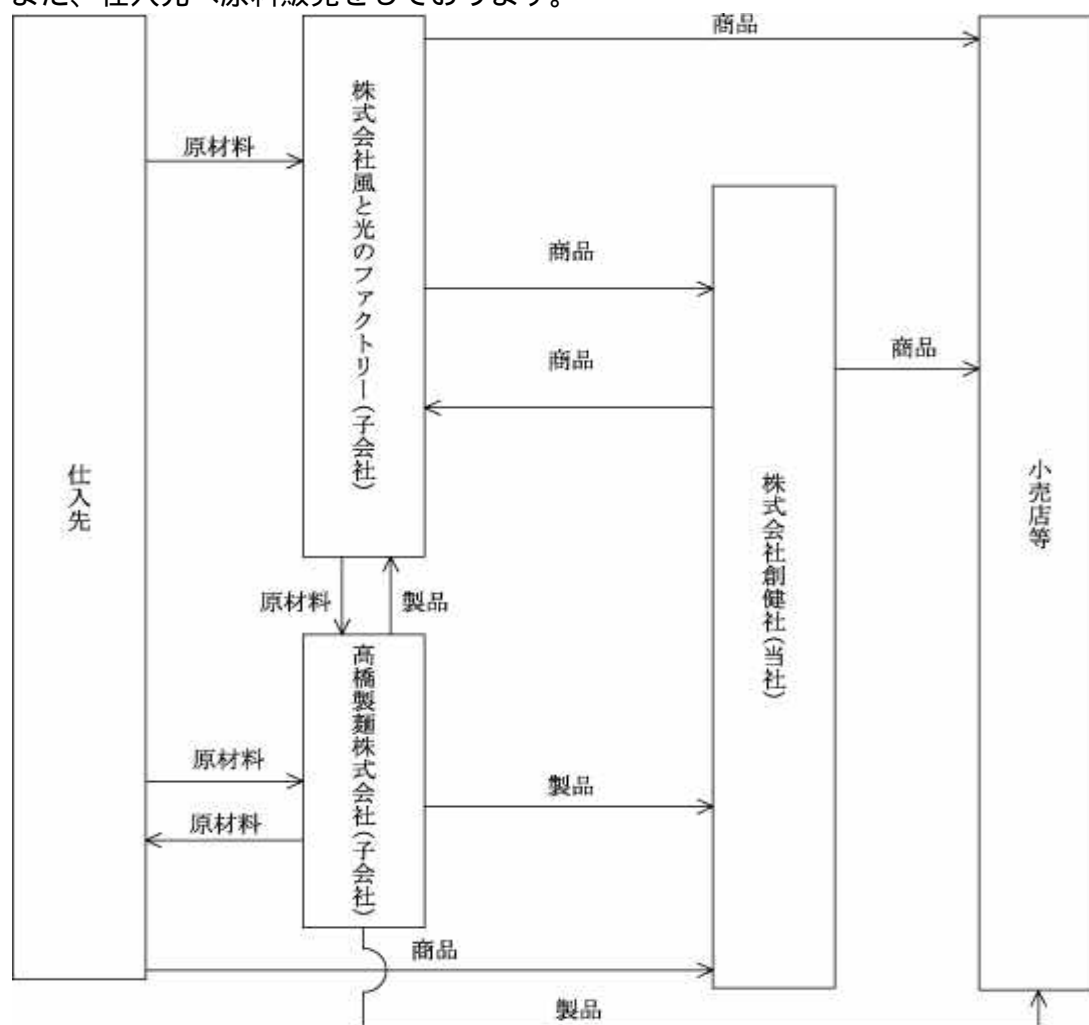
当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	営業 提携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(株)風と光のファクトリー	横浜市神奈川区	40,000	リパック工場 及び商品販売	75.00	2	2	債務 保証	当社袋詰商 品のリパッ ク及び商品 販売	当社建物 一部賃借	なし
高橋製麺(株)	埼玉県鴻巣市	42,920	麺類商品の製 造及び原料販 売	74.68		3	債務 保証	当社麺類原 料販売商 品の製造	なし	なし

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当しません。  
 2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。  
 3 上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在の当社グループの従業員数は、就業人員で121名であり、その他に臨時雇用者数74名(年間の平均人員)であります。

なお、当社グループは単一セグメント・単一事業部門により構成されているため、従業員数は全社共通としております。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112(57)	38.1	12.6	5,325,370

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

- A 名称 創健社労働組合  
 B 上部団体名 日本サービス・労働組合連合  
 C 結成年月日 平成5年11月15日  
 D 組合員数 102名(平成15年3月31日現在)  
 E 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の構造改革が何ら明確な効果を出せない中、先行きに対する不安感を背景に消費は更に低迷し、株価不安により投資は伸び悩み、加えて不良債権問題が何一つ解決されないまま、非常に厳しい状況が続きました。また、欧米景気の減速、中東地域の不穏な国際情勢などにより世界経済も低調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、このような経済情勢のもと、消費は大きく落ち込み、加えて産地表示や添加物等の表示違反や、無許可農薬使用中国産輸入原材料問題等の発生が、大きな影響を及ぼし生活者の皆様の食品に対する不信感を更に募らせ、消費の低迷に追い討ちをかける結果となってしまいました。

このような状況のもと、創業以来35年間にわたり「食」の安全性に頑固なまでにこだわり続けてまいりました当社グループは、もう一度自分たちの足元を見つめ直し、生活者の皆様やお取引各社様に更に安全で健康的な食生活の提案をすることに注力してまいりました。また、人々の健康だけではなく地球そのものの健康も具体的に考えていく、その一つの行動として、まずは自分たちからできることと考え、当連結会計年度、当社グループ全サイトにおいて環境マネジメントシステムISO 14001を取得いたしました。その結果、当社グループの長年の「食」に対する姿勢を認めていただいたことと、来るべき医療費の三割自己負担に対して、生活者の皆様の「食」による健康の維持、疾病の予防という考え方に後押しされ、厳しい環境と競争の中、僅かではございますが、売上を伸ばすことができました。

商品別におきましては、油脂・乳製品類、調味料類、栄養補助食品類が内容構成の変化はありましたが、ほとんど増減無しだったのに対して、新商品の「五穀大黒茶ペットボトル」やブームに乗った「無農薬栽培ココア使用ミルクココア」が順調に売上を伸ばし、嗜好品・飲料類は1.2%増、また「五穀大黒スープ」、「オニオンスープ」、「けんちん汁味噌仕立て」に代表されるフリーズドライのスープ類や「玄米パン」を中心としたパン類が、売上に大きく貢献し副食品類は5.0%増、そして、この数年、当社グループが注力してまいりました古代より日本人の健康を支えてきた伝統的な和食素材を商品にした「五穀大黒」や「発芽玄米・元気米」などの乾物・雑穀類が8.9%増と順調な売上を示しました。

また、販売チャネル別におきましては、百貨店や健康・自然食品専門店における売上が減少する中、食品に関わる一連の問題により販売商品が大きな打撃を受けた量販店やそのルートに至る問屋、また、従来より安全志向を標榜しておりました生協や消費者団体において順調な伸びを示しました。

また、その他の活動として、直営のアレルギー対応商品専門店「ハッピーフレンズ」を中心とした、医師、栄養士、当社の三者共同によるアレルギー対応商品の普及や情報が順調に動き始め、生協を中心としたあらゆるチャネルより注目され始めております。次期の売上業績に貢献できるビジネスに育ち始めていると確信しております。また、当初、当社グループの商品開発において厳選された良質な原材料を確保するために活動し始めた原材料ビジネスもその情報を生かし、同業界の他社へも販売す



るビジネスへと発展し始めております。

この結果、当社グループは、売上高102億2百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加等により、経常利益は98百万円（前期同期比16.0%減）に留まりました。また、当期純利益は57百万円（前期同期比4.1%減）という結果に終わりました。

なお、当社グループはセグメント情報に関する記載はしておりませんので、セグメント毎の業績についての記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金2億33百万円を、投資活動の結果として1億13百万円及び財務活動の結果として1億11百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、当連結会計年度末には11億43百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少、棚卸資産の増加等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少額が3億26百万円と大きかったため、営業活動の結果得られた資金は2億33百万円（前年同期比57.8%増）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出95百万円により投資活動の結果使用した資金は1億13百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期・短期借入れの実行により1億65百万円を調達し、長期借入金を2億74百万円返済したため、財務活動の結果使用した資金は1億11百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載していません。

また、当社グループの事業は同一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

### (1) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	1,051,591	10.5	1,031,699	10.1	98.1
調味料	2,949,488	29.4	2,952,255	28.9	100.1
嗜好品、飲料	1,403,859	14.0	1,420,582	13.9	101.2
乾物、雑穀	837,789	8.3	912,376	8.9	108.9
副食品	1,531,837	15.3	1,608,680	15.8	105.0
栄養補助食品	2,100,558	20.9	2,106,333	20.7	100.3
その他	166,471	1.6	170,195	1.7	102.2
合計	10,041,595	100.0	10,202,122	100.0	101.6

- 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	707,256	9.3	726,114	9.4	102.7
調味料	2,267,895	29.9	2,270,415	29.3	100.1
嗜好品、飲料	1,070,757	14.1	1,058,108	13.7	98.8
乾物、雑穀	615,891	8.1	697,426	9.0	113.2
副食品	1,124,932	14.8	1,110,940	14.3	98.8
栄養補助食品	1,508,914	19.9	1,504,314	19.4	99.7
その他	295,765	3.9	379,119	4.9	128.2
合計	7,591,414	100.0	7,746,440	100.0	102.0

- 1 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

食品業界におきましては、食品の安全性や信頼性において、残念ながら未だ生活者の皆様からの信頼を回復するには至っておりません。当然一日も早い、安全性や信頼性の回復が急務とされております。また、医療費の三割自己負担を契機として、食による健康の維持、疾病の予防という考え方が、ますます広がってくることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループと致しましては、創業来の指針である食品の安全性や信頼性を最優先に据え、競合のますます強まる中、企業体質の強化に邁進し、当社グループの認知度を更に向上させる所存でございます。そのためには、健康・自然食品専門企業としてますます個性化、且つ先進化を目指すと同時に、粗利益率の向上を目指すことが必要であると考えております。

そのために次連結会計年度、当社が集中して推進すべき事項といたしましては、  
粗利益率の向上

取扱商品別、取引先別の粗利益率を検証し、非効率な低粗利益率部分を改善いたします。また、高粗利益率商材の開発ならびに販売と仕入れコストの更なる低減に注力いたします。

当社グループブランド商品の安全性ならびに信頼性の確立と向上

従来の創健社品質管理センターで行われている各種安全性の分析について、従来の基本的な分析に加え、時代のニーズに合った分析をスピーディーに行えるよう、更なる充実を図り、当社グループ商品の安全性の確立と向上を図ります。また、原材料のトレーサビリティの実用化を目指し、その実験を開始いたします。

当社グループブランド商品の市場シェアの拡大

当社グループブランド商品のジャンル別推奨アイテムを見直し、必要に応じてリニューアル化を図り、あらゆる食品市場に当社グループブランド商品が顔を出せるような、人事考課とも連動した販売システムの構築をいたします。同時に生活者の皆様よりご支援を賜れるような販売促進や広告宣伝を積極的に行ってまいります。

アレルギー対応商品の開発・普及ならびに情報発信の強化

当期より行っておりましたアレルギー対応商品の充実を図り、医師、栄養士、当社の三者一体となった普及活動を積極的に行ってまいります。また、インターネットを中心とした情報の提供を推進いたします。

安全で信頼のおける原材料の確保とビジネスの拡大

原材料の安全性につきましては、今まで以上に必要不可欠です。当社といたしましては、当社グループブランド商品における原材料の安全性を確保するため、自らの足で原材料を探し、調達することが急務と考えております。また、その一部を必要としているところへも積極的に販売してまいります。

海外事業の拡大・強化

米国における当社グループブランドのシェアの奪還と韓国をはじめとしたアジア諸国への健康・自然食品の輸出を積極的に行います。

食品分析業務営業の推進

創健社品質管理センターにおいて自社グループ商品の分析業務にとどまらず、同業他社商品の有料分析の請負を推進いたします。

#### 物流コスト削減

名古屋以東の東日本における物流を当社より切り離し、第三者に委託いたします。これにより従来、固定費になりがちな物流経費を変動費に変えていき、物流コストの削減を図ります。また、東日本での状況を十分分析した上で、西日本における物流も同じ体制にする所存でございます。同時に健康・自然食品業界での物流の一元化を当社グループが中心となって目指してまいります。

#### 正しい「食」に関する情報の普及

直営店、提携店、インターネット等の媒体を利用し、商品を販売するだけでなく、正しい「食」に関する情報の提供を生活者の皆様に行ってまいります。また、必要に応じて従来の取引先従業員や取引先顧客に対し、講演会活動や講師派遣を積極的に行ってまいります。

#### 環境マネジメントシステムの普及

当期、当社で取得いたしました環境マネジメントシステムISO 14001の経験を生かし、健康・自然食品業界他社へのコンサルタント業務を開始いたします。この業務を通して環境マネジメントシステムを普及することにより、地球環境の保全に少しでも役に立ちたいと考えております。

#### 人材の育成

企業存続にとりまして何より大切な人材の育成を積極的に行ってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発の基本方針としております。

なお、当社グループは、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は55,784千円となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度(平成14年7月)において、本社の近隣地に以下の設備を取得いたしました。

提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備内容	取得価額				従業員数
		建物	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
オーガニック ガーデンビル (横浜市神奈川区)	直営店舗及 び事務所、 会議室	38,957	25,713 (123.53)	2,694	67,365	人 4 (6)

- (注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
 2.従業員数の( )は、臨時従業員数は外書しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されているため、セグメント毎及び事業部門毎の記載は行っておりません。

### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜支店 (横浜市神奈川区)	販売設備	33,883	28,937 (147.60)	1,220	64,041	22 (4)
東物流センター (横浜市鶴見区)	倉庫設備	17,448	( )	625	18,073	4 ( )
大阪支店 (兵庫県伊丹市)	販売設備及び倉庫設備	58,633	320,460 (1,546.16)	5,653	384,747	21 (1)
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売設備	28,871	121,965 (806.73)	826	151,662	10 ( )
福岡営業所ほか3営業所 (福岡市博多区他)	販売設備	62,481	134,009 (2,161.30)	2,462	198,952	19 (7)
オーガニック・ガーデンビル (横浜市神奈川区)	直営店舗及び事務所、 会議室	37,735	25,713 (123.53)	2,219	65,669	4 (6)
オーガニック・ガーデン京急 他2件 (横浜市港南区他)	直営店舗	7,735	( )	3,042	10,778	(28)
ハッピーフレンズ葛西店 (東京都江戸川区)	直営店舗	934	( )	432	1,367	(3)
本社 (横浜市神奈川区)	統括業務施設	19,647	10,431 (199.59)	15,886	45,964	32 (8)
山形実験農場 (山形県東置賜郡)	実験農場		12,388 (17,180.59)		12,388	( )
社宅他8件 (横浜市神奈川区他)	厚生施設	86,470	305,069 (680.79)	46	391,585	( )
その他 (埼玉県鴻巣市)			57,580 (1,993.89)		57,580	( )

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### (2) 子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)風と光のファクトリー	埼玉工場 (埼玉県鴻巣市)	リパック工場 設備	6,130	( )	5,627	11,757	3 (11)
	本社 (横浜市神奈川区)	販売及び 統括業務施設	100	( )	424	524	2 (1)
高橋製麺(株)	本社及び工場 (埼玉県鴻巣市)	製麺工場設備	25,234	( )	58,154	83,388	4 (5)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積(m <sup>2</sup> )	平成15年3月31日現在
			年間賃借及びリース料 (千円)
東物流センター (横浜市鶴見区)(注)1	販売設備及び倉庫設備建物		69,327
本社 (横浜市神奈川区)(注)1	統括業務施設建物	198.65	7,560
本社 (横浜市神奈川区)(注)2	営業車両及びコンピュータ		25,389

- (注) 1 賃借設備  
2 リース設備

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成15年4月に業務委託契約に基づき、東物流センターを東京都町田市に移転しました。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	日本証券業協会	
計	7,055,000	7,055,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年12月12日	700,000	7,055,000	86,800	920,465	86,800	763,185

(注) 有償・第三者割当

発行株数	700,000株
発行価格	248円
資本組入額	124円



## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		6	4	60			664	734	
所有株式数(単元)		764	44	1,678			4,560	7,046	9,000
所有株式数の割合(%)		10.84	0.62	23.82			64.72	100.0	

(注) 1 自己株式400株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 靖	横浜市港北区篠原町1245 - 18 - 204	826	11.71
中村澄子	横浜市神奈川区片倉2 - 2 7 - 7	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 3	700	9.92
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2 - 3 7 - 1 1	450	6.39
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	317	4.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	280	3.96
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2 - 3 7 - 1 1	272	3.85
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3 - 17 - 9	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉2 - 2 7 - 7	218	3.09
原田こずえ	横浜市神奈川区片倉2 - 2 7 - 7	158	2.25
計		4,223	59.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,046,000	7,046	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,046	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における最重要課題としており、事業展開を進める中で各年度の利益をより一層生み出し、業績に応じ配当を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び事業拡大のため設備投資等に有効活用してまいります。

当期につきましては、平成11年3月期(第32期)以降無配を継続し大変ご迷惑をおかけいたしました。当社もようやく利益が出る体質に生まれ変わり復配可能な状況となりましたので当期利益配当金は1株につき4円とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	232	510	250	248	230
最低(円)	97	190	161	185	169

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	195	193	210	191	200	207
最低(円)	176	169	170	175	184	187

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 村 靖	昭和33年9月15日生	昭和62年8月 平成5年5月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年6月  平成10年10月 平成11年4月  平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼商品 開発部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長兼管理 本部管掌 当社代表取締役専務営業本部長 当社代表取締役社長営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	826
常務取締役	管理本部長	伊 藤 忠	昭和18年12月13日生	昭和60年10月 平成8年4月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	11
取締役	営業副本部長・ 経営企画室統括 兼営業本部スタッ フ統括兼直販 事業部統括	杉 岡 英 郎	昭和26年9月26日生	昭和51年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成8年7月  平成11年4月  平成13年6月  平成14年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役管理本部長 当社取締役経営企画室長兼管理本 部管掌 当社取締役経営企画室長兼直販事 業部担当 当社取締役営業副本部長兼直販事 業部統括 当社取締役営業本部副本部長・経 営企画室統括兼営業本部スタッ フ統括兼直販事業部統括(現任)	41
取締役	営業本部長兼 営業本部統括兼 東日本営業統括	杉 山 泰 一	昭和25年11月2日生	昭和51年4月 平成10年10月 平成12年6月  平成12年10月  平成14年6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社取締役営業副本部長東日本担 当兼名古屋支店長 当社取締役営業副本部長東日本担 当兼横浜支店長 当社取締役営業本部長兼営業本部 統括兼東日本営業統括(現任)	40
取締役	営業副本部長兼 西日本営業統括	大 城 元 蔵	昭和25年6月19日生	平成6年2月 平成7年4月 平成12年6月  平成14年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役営業副本部長西日本担 当兼大阪支店長 当社取締役営業副本部長兼西日本 営業統括(現任)	27
取締役	管理本部副本部 長兼経理部長	本 田 次 男	昭和26年8月19日生	昭和57年10月 平成7年4月 平成13年4月 平成15年6月	当社入社 当社管理部長兼経理部長 当社管理副本部長兼経理部長 当社取締役管理本部副本部長兼経 理部長(現任)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		氏 家 宏 明	昭和17年1月5日生	昭和45年12月 昭和51年7月 昭和52年2月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年6月	当社入社 当社東部営業本部次長 当社取締役東部営業本部次長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役 当社常務取締役新規事業部長 当社取締役相談役 当社常勤監査役(現任)	113
監査役		服 部 昭 一	昭和4年3月11日生	昭和26年4月 昭和61年7月 昭和61年8月 平成7年6月	神田税務署直税課入署 東京国税局統括国税調査官退職 税理士登録・事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	6
監査役		的 場 堅 志	昭和20年10月12日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成15年6月	株式会社だいこう証券ビジネス入 社(旧大阪証券代行株式会社) 同社東京証券代行部長 同社東京証券代行参事(現任) 当社監査役(現任)	0
計						1,088

(注) 監査役服部昭一及び的場堅志は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,139,039		1,145,521	
2 受取手形及び売掛金	2	1,888,565		1,562,021	
3 有価証券		151,317		146,630	
4 たな卸資産		315,138		352,511	
5 繰延税金資産		2,451		19,152	
6 その他		32,412		41,763	
7 貸倒引当金		7,006		6,522	
流動資産合計		3,521,918	62.6	3,261,079	60.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	876,031		926,262	
減価償却累計額		510,879	365,151	540,957	385,305
(2) 土地	1		987,947		1,016,555
(3) その他	1	304,317		308,988	
減価償却累計額		189,984	114,333	212,366	96,621
有形固定資産合計		1,467,433	26.1	1,498,482	27.8
2 無形固定資産		28,226	0.5	21,316	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	225,748		181,407	
(2) 保険積立金		315,891		331,472	
(3) 繰延税金資産		1,635		25,062	
(4) その他		125,844		122,312	
(5) 貸倒引当金		58,017		52,275	
投資その他の資産合計		611,102	10.8	607,979	11.3
固定資産合計		2,106,761	37.4	2,127,778	39.5
資産合計		5,628,680	100.0	5,388,858	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1,2	1,634,601		1,468,468	
2	1	852,352		865,063	
3		74,094		49,029	
4	3	214,614		190,542	
		2,775,662	49.3	2,573,103	47.7
流動負債合計					
固定負債					
1	1	238,835		116,725	
2		121,521		136,999	
3		120,400		131,500	
4		5,418			
5		38,881		38,778	
		525,056	9.3	424,003	7.9
固定負債合計					
負債合計					
		3,300,719	58.6	2,997,106	55.6
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		38,358	0.7	39,721	0.7
(資本の部)					
資本金					
		920,465	16.3		
資本準備金					
		763,185	13.6		
連結剰余金					
		616,922	11.0		
その他有価証券評価差額金					
		10,823	0.2		
自己株式					
		145	0.0		
		2,289,603	40.7		
資本合計					
	4			920,465	17.1
				763,185	14.2
				671,751	12.5
				3,226	0.1
	5			145	0.0
				2,352,029	43.7
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		5,628,680	100.0	5,388,858	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			10,041,595	100.0	10,202,122	100.0
売上原価			7,594,565	75.6	7,695,532	75.4
売上総利益			2,447,030	24.4	2,506,590	24.6
販売費及び一般管理費	1,2		2,347,152	23.4	2,410,705	23.6
営業利益			99,878	1.0	95,884	1.0
営業外収益						
1 受取配当金		3,951			3,487	
2 破損商品等賠償金		4,606			5,117	
3 連結調整勘定償却額		7,224			5,418	
4 為替差益		7,443				
5 その他		9,296	32,521	0.3	8,524	22,547
営業外費用						
1 支払利息		14,951			12,684	
2 為替差損					6,815	
3 その他		651	15,602	0.1	770	20,269
経常利益			116,797	1.2		98,161
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益				0.0	1,365	1,365
特別損失						
1 固定資産売却損	3				302	
2 固定資産除却損	4	5,460			712	
3 投資有価証券売却損					3,752	
4 投資有価証券評価損		12,693			35,907	
5 ゴルフ会員権等評価損		1,420	19,573	0.2		40,675
税金等調整前当期純利益			97,224	1.0		58,851
法人税、住民税 及び事業税		37,157			36,239	
法人税等調整額		12	37,145	0.4	40,093	3,853
少数株主利益又は 少数株主損失( )			208	0.0		4,876
当期純利益			60,287	0.6		57,829

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			559,635		
連結剰余金減少高					
取締役賞与		3,000	3,000		
当期純利益			60,287		
連結剰余金期末残高			616,922		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					763,185
資本剰余金期末残高					763,185
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					616,922
利益剰余金増加高					
当期純利益				57,829	57,829
利益剰余金減少高					
取締役賞与				3,000	3,000
利益剰余金期末残高					671,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		97,224	58,851
減価償却費		82,059	73,477
連結調整勘定償却額		7,224	5,418
貸倒引当金の増減額(減少：)		29,471	6,225
賞与引当金の増減額(減少：)		13,758	25,065
退職給付引当金の増減額(減少：)		2,964	15,478
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		20,450	11,100
受取利息及び受取配当金		6,659	5,364
支払利息		14,951	12,684
為替差益		7,400	
為替差損益(差益：)			6,595
固定資産売却損益(売却益：)			302
投資有価証券売却損益(売却益：)			3,752
固定資産除却損		5,460	712
投資有価証券評価損		12,693	35,907
ゴルフ会員権等評価損		1,420	
売上債権の増減額(増加：)		109,459	326,543
たな卸資産の増減額(増加：)		3,270	37,373
仕入債務の増減額(減少：)		46,545	166,132
未払消費税等の増減額(減少：)		8,783	10,314
役員賞与の支払額		4,000	4,000
その他資産の増減額(増加：)		7,792	
その他負債の増減額(減少：)		6,633	
その他			4,060
小計		191,218	281,451
利息及び配当金の受取額		6,673	5,118
利息の支払額		14,809	12,952
法人税等の支払額		35,423	40,544
営業活動によるキャッシュ・フロー		147,658	233,073
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		147,898	148,200
定期預金の払戻による収入		146,686	147,898
有価証券の売却による収入		11,870	
投資有価証券の取得による支出		12,861	1,949
投資有価証券の売却による収入		0	14,408
有形固定資産の取得による支出		30,368	95,997
有形固定資産の売却による収入			95
貸付けによる支出		32,610	24,248
貸付金の回収による収入		10,500	12,566
その他		19,039	17,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,720	113,085

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		80,589	15,011
長期借入れによる収入		215,000	150,000
長期借入金の返済による支出		227,735	274,410
少数株主への配当金の支払額		2,500	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		95,824	111,899
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,400	6,595
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		14,486	1,493
現金及び現金同等物期首残高		1,156,944	1,142,458
現金及び現金同等物期末残高		1,142,458	1,143,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年～41年 工具器具備品 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同 左</p> <p>その他 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>「破損商品等賠償金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破損商品等賠償金」の金額は、3,954千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151,215千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">67,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082,420千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,902千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,340</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">188,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679,727千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	151,215千円	土地	850,217	有形固定資産その他	67,118	投資有価証券	13,870	計	1,082,420千円	支払手形及び買掛金	84,902千円	短期借入金	406,340	長期借入金	188,485	計	679,727千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139,096千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">51,949</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,574千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">104,222千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">663,530</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,077千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	139,096千円	土地	850,217	有形固定資産その他	51,949	投資有価証券	9,308	計	1,050,574千円	支払手形及び買掛金	104,222千円	短期借入金	663,530	長期借入金	94,325	計	862,077千円
建物及び構築物	151,215千円																																				
土地	850,217																																				
有形固定資産その他	67,118																																				
投資有価証券	13,870																																				
計	1,082,420千円																																				
支払手形及び買掛金	84,902千円																																				
短期借入金	406,340																																				
長期借入金	188,485																																				
計	679,727千円																																				
建物及び構築物	139,096千円																																				
土地	850,217																																				
有形固定資産その他	51,949																																				
投資有価証券	9,308																																				
計	1,050,574千円																																				
支払手形及び買掛金	104,222千円																																				
短期借入金	663,530																																				
長期借入金	94,325																																				
計	862,077千円																																				
<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,070千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,689千円</td> </tr> </table>	受取手形	50,070千円	支払手形	15,689千円																																	
受取手形	50,070千円																																				
支払手形	15,689千円																																				
<p>3 未払消費税等は、流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>3 同 左</p>																																				
	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。</p>																																				
	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>																																				



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送・保管費</td><td>410,869千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>779,415</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,832</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>74,094</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>78,391</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>60,714</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,450</td></tr> </table>	荷造運送・保管費	410,869千円	給料手当	779,415	貸倒引当金繰入額	29,832	賞与引当金繰入額	74,094	研究開発費	78,391	退職給付引当金繰入額	60,714	役員退職慰労引当金繰入額	20,450	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送・保管費</td><td>414,643千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>805,158</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47,417</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>55,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>75,145</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,100</td></tr> </table>	荷造運送・保管費	414,643千円	給料手当	805,158	賞与引当金繰入額	47,417	研究開発費	55,784	退職給付引当金繰入額	75,145	役員退職慰労引当金繰入額	11,100
荷造運送・保管費	410,869千円																										
給料手当	779,415																										
貸倒引当金繰入額	29,832																										
賞与引当金繰入額	74,094																										
研究開発費	78,391																										
退職給付引当金繰入額	60,714																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,450																										
荷造運送・保管費	414,643千円																										
給料手当	805,158																										
賞与引当金繰入額	47,417																										
研究開発費	55,784																										
退職給付引当金繰入額	75,145																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,100																										
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">78,391千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">55,784千円</p>																										
	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>302千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>302千円</td></tr> </table>	有形固定資産「その他」	302千円	計	302千円																						
有形固定資産「その他」	302千円																										
計	302千円																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,246千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1,928</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>285</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,460千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,246千円	有形固定資産「その他」	1,928	撤去費用	285	計	5,460千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>712千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>712千円</td></tr> </table>	有形固定資産「その他」	712千円	計	712千円														
建物及び構築物	3,246千円																										
有形固定資産「その他」	1,928																										
撤去費用	285																										
計	5,460千円																										
有形固定資産「その他」	712千円																										
計	712千円																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,139,039千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3か月を超える定期預金</td><td>147,898</td></tr> <tr><td>有価証券(MMF)</td><td>151,317</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,438,254千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,139,039千円	預金期間が3か月を超える定期預金	147,898	有価証券(MMF)	151,317	現金及び現金同等物	1,438,254千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,145,521千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3か月を超える定期預金</td><td>148,200</td></tr> <tr><td>有価証券(MMF)</td><td>146,630</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,440,351千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,145,521千円	預金期間が3か月を超える定期預金	148,200	有価証券(MMF)	146,630	現金及び現金同等物	1,440,351千円
現金及び預金勘定	1,139,039千円																
預金期間が3か月を超える定期預金	147,898																
有価証券(MMF)	151,317																
現金及び現金同等物	1,438,254千円																
現金及び預金勘定	1,145,521千円																
預金期間が3か月を超える定期預金	148,200																
有価証券(MMF)	146,630																
現金及び現金同等物	1,440,351千円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	24,963	12,228	12,734	有形固定資産 「その他」	21,651	14,466	7,184
合計	24,963	12,228	12,734	合計	21,651	14,466	7,184
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,466千円	1年内			2,249千円
1年超			8,267千円	1年超			4,935千円
合計			12,734千円	合計			7,184千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			4,997千円	支払リース料			3,914千円
減価償却費相当額			4,997千円	減価償却費相当額			3,914千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	48,268	60,721	12,452	8,410	12,758	4,348
	小計	48,268	60,721	12,452	8,410	12,758	4,348
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,210	15,210		46,356	46,084	272
	(2) その他	121,529	98,377	23,151	78,022	70,796	7,225
	小計	136,739	113,587	23,151	124,378	116,880	7,497
合計		185,007	174,308	10,699	132,788	129,638	3,149

- (注) 1 前連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの(1)株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は12,693千円であります。
- 2 当連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの(1)株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は9,366千円であります。
- 3 当連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの(2)その他の取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は26,541千円であります。

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
0	0		14,408		3,752

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	11,439	11,668
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,000	40,100
MMF	151,317	146,630

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
社債		11,439				11,668		
2 その他								
投資信託		14,749	24,525				19,514	
合計		26,189	24,525			11,668	19,514	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を、連結子会社のうち1社では総合型厚生年金基金制度を採用しております。当社及び連結子会社のうち1社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社1社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は232,835千円であります。

また、それ以外の連結子会社のうち1社では、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	445,758	506,251
(2) 年金資産	253,139	255,204
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	192,618	251,047
(4) 未認識数理計算上の差異	71,097	114,047
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	121,521	136,999
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	121,521	136,999

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	28,199	31,129
(2) 利息費用	10,184	8,915
(3) 期待運用収益(減算)	3,792	1,037
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,195	15,658
小計	41,786	54,665
(6) 総合型厚生年金基金掛金	19,023	20,575
退職給付費用合計	60,809	75,240

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.50%	2.00%
(2) 期待運用収益率	1.50%	0.41%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	160,974	85,810
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,523	19,334
賞与引当金損金算入限度超過額	17,420	14,034
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	50,061	53,685
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,552	54,936
投資有価証券評価損	27,383	25,408
ゴルフ会員権等評価損	20,489	19,750
その他有価証券評価差額金	4,543	1,318
その他	7,992	16,452
繰延税金資産小計	359,942	290,731
評価性引当金	355,764	246,460
繰延税金資産合計	4,177	44,271
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	91	56
繰延税金負債合計	91	56
繰延税金資産(負債)の純額	4,086	44,214

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	2,451	19,152
固定資産		
繰延税金資産	1,635	25,062
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	41.6%	41.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	16.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割等	11.7%	22.4%
評価性引当金純増減	23.3%	83.9%
その他	1.5%	2.3%
小計	3.4%	48.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	6.5%

3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.1%に変更されました。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引内容(種類・対象等)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	中村澄子	(有)タカ・エンタープライズ 代表取締役社長	直接 11.11	本社建物一部賃借	7,560		

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引内容(種類・対象等)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	中村澄子	(有)タカ・エンタープライズ 代表取締役社長	直接 11.10	本社建物一部賃借	7,560		

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	324円55銭	1株当たり純資産額	332円77銭
1株当たり当期純利益	8円55銭	1株当たり当期純利益	7円56銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	324円13銭
		1株当たり当期純利益	8円12銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益 (千円)	-	57,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	4,500
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(4,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-	53,329
普通株式の期中平均株式数 (株)	-	7,054,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	638,072	653,083	1.478	
1年以内に返済予定の長期借入金	214,280	211,980	1.498	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	238,835	116,725	1.547	平成16年～平成22年
その他の有利子負債 長期預り保証金(注)3	27,390	26,549	2.013	
合計	1,118,577	1,008,338		

(注) 1 「平均利率」について、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,760	13,340	7,500	7,500

- 3 長期預り保証金は、取引解消に伴い返済を行うため、返済期限及び連結決算日後5年間の返済予定額の記載は行っておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,006,841		1,025,927	
2	3,5	受取手形	373,212		247,334	
3	3	売掛金	1,443,549		1,280,828	
4		有価証券	151,317		146,630	
5		商品	271,003		305,213	
6		貯蔵品	14,701		13,690	
7		前払費用	14,221		13,690	
8		繰延税金資産			17,610	
9		その他	16,900		27,015	
10		貸倒引当金	6,861		6,457	
		流動資産合計	3,284,886	61.5	3,071,483	59.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	767,028		816,390	
		減価償却累計額	443,222	323,806	467,479	348,911
(2)		構築物	19,308		19,308	
		減価償却累計額	13,637	5,671	14,379	4,929
(3)		車両運搬具	16,864		13,504	
		減価償却累計額	12,461	4,403	10,552	2,952
(4)		工具器具備品	149,340		156,011	
		減価償却累計額	121,028	28,312	126,547	29,464
(5)	1	土地	987,947		1,016,555	
		有形固定資産合計	1,350,140	25.3	1,402,812	27.2
2 無形固定資産						
(1)		営業権	20,000		13,333	
(2)		ソフトウェア	530		188	
(3)		電話加入権	5,590		5,590	
(4)		その他	1,288		1,482	
		無形固定資産合計	27,409	0.5	20,594	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	225,293		181,037	
(2) 関係会社株式		75,840		75,840	
(3) 出資金		420		120	
(4) 長期貸付金		45,872		36,144	
(5) 従業員長期貸付金		2,974		1,718	
(6) 更生債権等		22,987		19,950	
(7) 差入保証金		37,429		39,709	
(8) 会員権		4,750		3,600	
(9) 保険積立金		312,346		326,988	
(10) 長期前払費用		2,716		623	
(11) 繰延税金資産				22,598	
(12) その他		8,391		7,109	
(13) 貸倒引当金		58,017		51,120	
投資その他の資産合計		681,004	12.7	664,318	12.9
固定資産合計		2,058,554	38.5	2,087,725	40.5
資産合計		5,343,440	100.0	5,159,209	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1,5	845,796		736,537	
2	1,3	716,895		703,059	
3	1	610,000		625,010	
4	1	203,280		202,980	
5		121,552		110,667	
6		10,846		12,174	
7		16,365		7,128	
8		19,525		26,752	
9		17,085		12,120	
10		69,206		45,844	
11		126		126	
		2,630,680	49.2	2,482,399	48.1
流動負債合計					
固定負債					
1	1	178,960		66,100	
2		121,521		136,999	
3		117,300		126,000	
4		38,881		38,778	
		456,662	8.6	367,878	7.1
固定負債合計					
負債合計					
3,087,343 57.8 2,850,278 55.2					
(資本の部)					
資本金					
	2	920,465	17.2		
資本準備金					
		763,185	14.3		
利益準備金					
		122,375	2.3		
その他の剰余金					
1					
		688,000			
2					
		226,859			
その他の剰余金合計					
	6		8.6		
その他有価証券評価差額金					
		10,922	0.2		
自己株式					
		145	0.0		
資本合計					
		2,256,097	42.2		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金	2			920,465	17.9
資本剰余金					
1 資本準備金				763,185	
資本剰余金合計				763,185	14.8
利益剰余金					
1 利益準備金				122,375	
2 任意積立金					
(1)別途積立金				688,000	
3 当期末処理損失				181,660	
利益剰余金合計				628,714	12.2
その他有価証券評価差額金	7			3,288	0.1
自己株式				145	0.0
資本合計				2,308,930	44.8
負債資本合計			5,343,440	100.0	5,159,209

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		9,604,641	100.0		9,768,197	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		281,685			271,003		
2 当期商品仕入高	1	7,355,480			7,535,071		
合計		7,637,166			7,806,074		
3 他勘定振替高	2	110,125			106,410		
4 期末商品たな卸高		271,003			305,213		
		7,256,037			7,394,450		
5 たな卸商品廃棄損		35,206	7,291,243	75.9	29,549	7,423,999	76.0
売上総利益			2,313,397	24.1		2,344,197	24.0
販売費及び一般管理費	3,4		2,242,725	23.4		2,294,650	23.5
営業利益			70,672	0.7		49,546	0.5
営業外収益							
1 受取利息		2,430			1,526		
2 有価証券利息		261			228		
3 受取配当金	1	11,448			10,982		
4 破損商品等賠償金		3,851			4,415		
5 為替差益		7,443					
6 その他		8,554	33,989	0.4	9,274	26,427	0.3
営業外費用							
1 支払利息		13,552			11,562		
2 為替差損					6,815		
3 その他		393	13,945	0.2	541	18,919	0.2
経常利益			90,716	0.9		57,055	0.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				0.0	2,440	2,440	0.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産売却損	5			302	
2 固定資産除却損	6	5,324		639	
3 投資有価証券売却損				3,752	
4 投資有価証券評価損		12,693		35,907	
5 ゴルフ会員権等評価損		1,420	19,437		40,602
税引前当期純利益			71,278		18,893
法人税、住民税 及び事業税		10,846		13,903	
法人税等調整額			10,846	40,208	26,305
当期純利益			60,432		45,198
前期繰越損失			287,291		226,859
当期末処理損失			226,859		181,660

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年 6月27日)		区分	注記 番号	当事業年度 (平成15年 6月27日)	
		金額(千円)				金額(千円)	
当期末処理損失			226,859	当期末処理損失			181,660
次期繰越損失			226,859	任意積立金取崩額			
				別途積立金取崩額		211,000	211,000
				合計			29,339
				利益処分類			
				配当金		28,218	28,218
				次期繰越利益			1,121

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同 左 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～41年 工具器具備品 2～12年 (2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき 5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他(商標権) 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 営業権 同 左  ソフトウェア(自社利用) 同 左  その他(商標権) 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用が当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>「破損商品等賠償金」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「破損商品等賠償金」の金額は、3,585千円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産145千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,828千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">850,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">986,916千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">60,484千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,417</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,560</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203,280</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">614,102千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麵(株)の借入金65,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	122,828千円	土地	850,217	投資有価証券	13,870	計	986,916千円	支払手形	60,484千円	買掛金	24,417	短期借入金	195,560	一年以内返済予定長期借入金	203,280	長期借入金	130,360	計	614,102千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">114,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">850,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">974,307千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,965千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,257</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">469,610</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,420</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">803,952千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麵(株)の借入金58,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	114,782千円	土地	850,217	投資有価証券	9,308	計	974,307千円	支払手形	43,965千円	買掛金	60,257	短期借入金	469,610	一年以内返済予定長期借入金	186,420	長期借入金	43,700	計	803,952千円
建物	122,828千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	13,870																																								
計	986,916千円																																								
支払手形	60,484千円																																								
買掛金	24,417																																								
短期借入金	195,560																																								
一年以内返済予定長期借入金	203,280																																								
長期借入金	130,360																																								
計	614,102千円																																								
建物	114,782千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	9,308																																								
計	974,307千円																																								
支払手形	43,965千円																																								
買掛金	60,257																																								
短期借入金	469,610																																								
一年以内返済予定長期借入金	186,420																																								
長期借入金	43,700																																								
計	803,952千円																																								
<p>2 会社が発行する株式の総数 20,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 7,055,000株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 20,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 7,055,000株</p>																																								
<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,725千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,718千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,750千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,725千円	売掛金	21,718千円	買掛金	25,750千円	<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,869千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,210千円</td> </tr> </table>	売掛金	61,869千円	買掛金	55,210千円																														
受取手形	12,725千円																																								
売掛金	21,718千円																																								
買掛金	25,750千円																																								
売掛金	61,869千円																																								
買掛金	55,210千円																																								
<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務保証</td> <td style="text-align: right;">3,217千円</td> </tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> </table> <p>関係会社高橋製麵(株)に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">65,625千円</td> </tr> </table>	仕入債務保証	3,217千円	銀行借入債務保証	5,250千円	銀行借入債務保証	65,625千円	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務保証</td> <td style="text-align: right;">2,939千円</td> </tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> </table> <p>関係会社高橋製麵(株)に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">58,125千円</td> </tr> </table>	仕入債務保証	2,939千円	銀行借入債務保証	1,500千円	銀行借入債務保証	58,125千円																												
仕入債務保証	3,217千円																																								
銀行借入債務保証	5,250千円																																								
銀行借入債務保証	65,625千円																																								
仕入債務保証	2,939千円																																								
銀行借入債務保証	1,500千円																																								
銀行借入債務保証	58,125千円																																								
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,389千円</td> </tr> </table>	受取手形	49,553千円	支払手形	15,389千円																																					
受取手形	49,553千円																																								
支払手形	15,389千円																																								
<p>6 配当制限</p> <p>その他の剰余金のうち11,068千円は、商法第290条第1項の規定により利益の配当に充当することを制限されております。</p> <p>当該金額は、その他有価証券評価差額金及び自己株式に相当する金額であります。</p>																																									
	<p>7 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">221,480千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">218,732千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> </table>	売上高	221,480千円	当期商品仕入高	218,732千円	受取配当金	7,500千円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">232,616千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">251,469千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> </table>	売上高	232,616千円	当期商品仕入高	251,469千円	受取配当金	7,500千円																																						
売上高	221,480千円																																																		
当期商品仕入高	218,732千円																																																		
受取配当金	7,500千円																																																		
売上高	232,616千円																																																		
当期商品仕入高	251,469千円																																																		
受取配当金	7,500千円																																																		
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">35,206千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">74,919千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">110,125千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>	たな卸商品廃棄損	35,206千円	販売費及び一般管理費	74,919千円	計	110,125千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">29,549千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">76,861千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">106,410千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>	たな卸商品廃棄損	29,549千円	販売費及び一般管理費	76,861千円	計	106,410千円																																						
たな卸商品廃棄損	35,206千円																																																		
販売費及び一般管理費	74,919千円																																																		
計	110,125千円																																																		
たな卸商品廃棄損	29,549千円																																																		
販売費及び一般管理費	76,861千円																																																		
計	106,410千円																																																		
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">36,661千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">138,294</td> </tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">399,062</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,931</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">753,094</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">46,828</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,431</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,400</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">84,846</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">78,391</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">89,403</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,518</td> </tr> </table>	広告宣伝費	36,661千円	販売促進費	138,294	荷造運送・保管費	399,062	貸倒引当金繰入額	29,931	給料手当	753,094	賞与	46,828	賞与引当金繰入額	69,206	退職給付引当金繰入額	59,431	役員退職慰労引当金繰入額	18,400	福利厚生費	84,846	研究開発費	78,391	地代家賃	89,403	減価償却費	47,518	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">49,680千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">139,165</td> </tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">403,129</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">775,560</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">63,459</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,844</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,108</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,700</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">98,525</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">55,764</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">90,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,439</td> </tr> </table>	広告宣伝費	49,680千円	販売促進費	139,165	荷造運送・保管費	403,129	給料手当	775,560	賞与	63,459	賞与引当金繰入額	45,844	退職給付引当金繰入額	74,108	役員退職慰労引当金繰入額	8,700	福利厚生費	98,525	研究開発費	55,764	地代家賃	90,173	減価償却費	44,439
広告宣伝費	36,661千円																																																		
販売促進費	138,294																																																		
荷造運送・保管費	399,062																																																		
貸倒引当金繰入額	29,931																																																		
給料手当	753,094																																																		
賞与	46,828																																																		
賞与引当金繰入額	69,206																																																		
退職給付引当金繰入額	59,431																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,400																																																		
福利厚生費	84,846																																																		
研究開発費	78,391																																																		
地代家賃	89,403																																																		
減価償却費	47,518																																																		
広告宣伝費	49,680千円																																																		
販売促進費	139,165																																																		
荷造運送・保管費	403,129																																																		
給料手当	775,560																																																		
賞与	63,459																																																		
賞与引当金繰入額	45,844																																																		
退職給付引当金繰入額	74,108																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,700																																																		
福利厚生費	98,525																																																		
研究開発費	55,764																																																		
地代家賃	90,173																																																		
減価償却費	44,439																																																		
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">78,391千円</td> </tr> </table>		78,391千円	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">55,764千円</td> </tr> </table>		55,764千円																																														
	78,391千円																																																		
	55,764千円																																																		
	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	302千円	計	302千円																																														
工具器具備品	302千円																																																		
計	302千円																																																		
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,246千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,912千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,324千円</td> </tr> </table>	建物	3,246千円	工具器具備品	1,912千円	撤去費用	165千円	計	5,324千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	168千円	工具器具備品	471千円	計	639千円																																				
建物	3,246千円																																																		
工具器具備品	1,912千円																																																		
撤去費用	165千円																																																		
計	5,324千円																																																		
車両運搬具	168千円																																																		
工具器具備品	471千円																																																		
計	639千円																																																		

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額				1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額			
	車両 運搬具	12,426	5,363	7,062	車両 運搬具	9,114	5,570	3,543
	工具器具 備品	12,537	6,864	5,672	工具器具 備品	12,537	8,896	3,640
	合計	24,963	12,228	12,734	合計	21,651	14,466	7,184
	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子 込み法により算定しており ます。				(注) 同 左			
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
		1年内	4,466千円			1年内	2,249千円	
		1年超	8,267千円			1年超	4,935千円	
		合計	12,734千円			合計	7,184千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によ り算定しております。				(注) 同 左				
3 支払リース料及び減価償却費相当 額				3 支払リース料及び減価償却費相当 額				
	支払リース料	4,997千円			支払リース料	3,914千円		
	減価償却費相当額	4,997千円			減価償却費相当額	3,914千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。				同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
繰延税金資産			
繰越欠損金	150,985千円	繰越欠損金	72,128千円
賞与引当金損金算入限度超過額	16,057千円	賞与引当金損金算入限度超過額	13,278千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,541千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,381千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	48,796千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	51,512千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,552千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	54,936千円
投資有価証券評価損	27,383千円	投資有価証券評価損	25,408千円
ゴルフ会員権等評価損	20,489千円	ゴルフ会員権等評価損	19,750千円
その他有価証券評価差額金	4,543千円	その他有価証券評価差額金	1,318千円
その他	5,806千円	その他	14,734千円
繰延税金資産小計	345,157千円	繰延税金資産小計	272,450千円
評価性引当額	345,157千円	評価性引当額	232,241千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	40,208千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産		17,610
固定資産		
繰延税金資産		22,598
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債		



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
法定実効税率	41.6%	法定実効税率	41.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	46.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.6%
住民税均等割等	15.2%	住民税均等割等	67.0%
評価性引当金純増	49.3%	還付法人税等	4.0%
その他	0.1%	法人税から控除する所得税	10.3%
小計	26.4%	評価性引当金純減	281.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%	その他	1.8%
		小計	180.8%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.2%

3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.1%に変更されました。

なお、この変更が損益に与える影響はありません。

( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	319円81銭	1株当たり純資産額	327円29銭
1株当たり当期純利益	8円57銭	1株当たり当期純利益	6円41銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用が当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益 (千円)	-	45,198
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-	45,198
普通株式の期中平均株式数 (株)	-	7,054,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	107,765	39,873
		(株)横浜港国際流通センター	672	33,600
		(株)梅丹本舗	10,000	5,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	23	4,876
		(株)菱食	1,000	3,540
		日本製粉(株)	9,000	2,709
		パロー(株)	1,320	2,151
		ダイヤモンドリース(株)	1,000	1,835
		京浜急行電鉄(株)	2,572	1,442
		富士食品(株)	2,600	1,300
		(株)みずほホールディングス	10	968
		オリエンタル酵母工業(株)	1,102	709
		伊藤忠食品(株)	100	367
		(株)ドリームカンパニー	2	100
		(株)九州産直クラブ	2	100
小計		137,168	98,572	
計		137,168	98,572	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)エム・オー・エーインターナショナル第二回社債	12,000	11,668
		小計	12,000	11,668
計		12,000	11,668	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	国際投信投資顧問(株) M M F	58,063千口	58,063
		アイビージェーファンドマネージメント (ルクセンブルク)エスエー外貨建MMF	25,199千US \$	30,290
		野村アセットマネジメント(株) M M F	25,479千口	25,479
		ステートストリートバンク(ルクセンブルク)エスエー スーパーMMF	146,207千US \$	17,574
		新光投信(株) M M F	10,025千口	10,025
		大和証券投資信託委託(株) M M F	5,197千口	5,197
		小計		146,630
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ザ・ルーミス・ファンド	34,043千口	27,265
		J・エクイティ	44,276千口	17,608
		グローバル・キャピタル・オープン	3千口	10,170
		ガロア	1千口	9,344
		グローイング・エンジェル	8,250千口	3,473
		グローバル・イノベーション	9,694千口	2,935
		小計		70,796
計			217,427	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	767,028	49,362		816,390	467,479	24,257	348,911
構築物	19,308			19,308	14,379	742	4,929
車両運搬具	16,864		3,360	13,504	10,552	1,283	2,952
工具器具備品	149,340	15,987	9,317	156,011	126,547	13,965	29,464
土地	987,947	28,607		1,016,555			1,016,555
有形固定資産計	1,940,490	93,957	12,677	2,021,770	618,958	40,248	1,402,812
無形固定資産							
営業権				33,333	19,999	6,666	13,333
ソフトウェア				2,565	2,377	342	188
電話加入権				5,590			5,590
その他				2,379	896	207	1,482
無形固定資産計				43,869	23,274	7,216	20,594
長期前払費用	10,914		1,368	9,546	8,923	1,940	623

(注) 1 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

  建物(オーガニックガーデンビル購入).....38,957千円

  土地(オーガニックガーデンビル土地購入).....25,713千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		920,465			920,465
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(7,055,000)	( )	( )	(7,055,000)
	普通株式 (千円)	920,465			920,465
	計 (株)	(7,055,000)	( )	( )	(7,055,000)
	計 (千円)	920,465			920,465
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	713,185			713,185
	合併差益 (千円)	50,000			50,000
	計 (千円)	763,185			763,185
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	122,375			122,375
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	688,000			688,000
	計 (千円)	810,375			810,375

(注) 当期末における自己株式数は、400株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	64,879	5,537	4,860	7,978	57,578
賞与引当金	69,206	45,844	69,206		45,844
役員退職慰労引当金	117,300	8,700			126,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、3,983千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、3,994千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,276
預金の種類	
当座預金	573,338
普通預金	89,564
定期預金	352,181
小計	1,015,084
振替貯金	1,566
合計	1,025,927

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キリン堂	41,865
(株)リケン	40,287
中北薬品(株)	18,754
(株)名古屋自然食品センター	17,690
サンピアン製造(株)	17,372
その他	111,364
合計	247,334

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 4月	127,080
"    5月	91,723
"    6月	26,585
"    7月	1,787
"    8月	158
"    9月以降	
合計	247,334

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)風と光のファクトリー	61,811
(株)明治屋	56,910
(株)三菱商事	53,698
伊藤忠食品(株)	47,821
(株)雪印アクセス	40,572
その他	1,020,013
合計	1,280,828

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,443,549	10,400,275	10,562,996	1,280,828	89.2	47.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。



## 二 商品

品目	金額(千円)
栄養補助食品	86,606
調味料	59,558
油脂・乳製品	44,499
副食品	35,979
嗜好品・飲料	34,988
乾物・雑穀	24,017
その他	19,562
合計	305,213

## ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
贈答用セット化粧箱、ダンボール	3,499
資材・包材	3,484
販売促進用消耗品	3,331
その他	3,375
合計	13,690

## 固定資産

### イ 保険積立金

区分	金額(千円)
養老保険	175,159
終身保険	101,307
個人年金	50,521
合計	326,988

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
笛木醤油(株)	101,173
(株)梅丹本舗	94,139
月島食品工業(株)	53,973
ミヤコ(株)	42,193
東京フード(株)	31,000
その他	414,057
合計	736,537

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	355,682
" 5月	320,513
" 6月	58,758
" 7月	1,582
" 8月	
" 9月以降	
合計	736,537

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
笛木醤油(株)	70,441
三菱商事(株)	43,281
(株)梅丹本舗	41,976
(株)風と光のファクトリー	32,914
月島食品工業(株)	30,600
その他	483,844
合計	703,059

八 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保物件
(株)横浜銀行	160,000	運転資金	平成15年4月8日	土地・建物
(株)三井住友銀行	140,000	運転資金	平成15年4月8日	土地・建物
(株)みずほ銀行	100,000	運転資金	平成15年4月8日	土地・建物
(株)東京三菱銀行	100,000	運転資金	平成15年4月8日	土地・建物
(株)東京三菱銀行	25,010	運転資金	平成15年6月10日	土地・建物
(株)東日本銀行	100,000	運転資金	平成15年4月8日	土地・建物
合計	625,010			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 (株)だいこう証券ビジネス 東京支社
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 本社及び全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 (株)だいこう証券ビジネス 東京支社
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 本社及び全国各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社商品を贈呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第35期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第36期中)        | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成14年 6月28日

株式会社創健社

代表取締役社長 中 村 靖 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 橋 本 俊 光 ?  
関与社員

関与社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社創健社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 橋本俊光 ?

関与社員 公認会計士 遠藤康彦 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 監 査 報 告 書

平成14年 6月28日

株式会社創健社

代表取締役社長 中 村 靖 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 橋 本 俊 光 ?  
関与社員

関与社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社創健社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 橋本俊光 ?

関与社員

公認会計士 遠藤康彦 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。